

平成25年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省25-11)

施策名	目標3-4 土壌環境の保全					
施策の概要	土壌汚染による環境リスクを適切に管理し、土壌環境を保全する。					
達成すべき目標	市街地等土壌汚染対策として土壌汚染による人の健康被害の防止を目指し、土壌環境を保全する。農用地について、土壌汚染の防止、除去等の必要な措置を講じ、人の健康を損なうおそれがある農作物等の生産等を防止することで、国民の健康を保護する。 ダイオキシン類については、ダイオキシン類土壌汚染対策地域において対策事業を実施するとともに、水域経由でのばく露リスク評価を実施する。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	416	334	306	243
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	416	334	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	266	219	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	農用地土壌汚染対策地域の指定解除率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	△
		-	86.7	86.7	87.3	91	集計中	100	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	土壌汚染対策法に基づく要措置区域の指定解除率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	×
			-	24	41	54	集計中	100	
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-		
	ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	×
			100	100	100	100	83.3	100	
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-		
複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動調査	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	-	
		-	-	-	-	-	-		
年度ごとの目標		-	-	-	-	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり(指標:一部○)
		(判断根拠)	<p>○農用地土壌汚染対策地域の指定解除率については微増しておりかつ、実際の解除面積については毎年度拡大していることから、当該施策については、期待どおりの成果が得られた。具体的に、農用地土壌汚染対策地域については、平成24年度末までに6,577haが指定されており、対策事業の実施等を経て、91%に当たる5,843haが地域指定を解除された。(平成25年度の数値については、平成26年12月頃取りまとめ予定)</p> <p>また、今後は農用地土壌の汚染に起因して人の健康を損なうおそれがある農作物が生産されることを防止するため、必要に応じて対象となる有害物質や農用地土壌汚染対策地域の指定要件等の見直しを行う。</p> <p>○施行状況調査の結果、要措置区域の指定解除率は増加し、平成23年7月の土壌汚染対策法施行規則の改正等の法の適切な運用により期待どおりの成果が得られた。</p> <p>具体的には、土壌汚染対策法の運用状況、土壌汚染対策の実態を把握するための都道府県・政令市への施行状況調査を実施した。要措置区域の指定解除率は54%(要措置区域指定数197件(平成22年度から24年度までの累計)中、指定解除数106件(同))。また、指定調査機関の信頼性確保のための技術管理者試験を実施した(平成25年度合格者324名、合格率15.9%)。今後は水、地下水に関する環境基準等の改正を踏まえ、1,4-ジオキサン等の土壌環境基準等の見直しの検討を行う予定。</p> <p>○ダイオキシン類土壌汚染対策地域については、平成26年2月に東京都で新たに指定され、計6地域となった。平成25年度までに指定された5地域においては全て対策事業が完了。</p> <p>新たな地域指定により対策完了率は減少したものの、これまでのところ対策は着実に実施されている。また、カラム試験等の結果、ダイオキシン汚染土壌中に有機化合物との複合線物質が存在する場合でも溶出リスクは高くない傾向が示された。今後は、油等との複合汚染時における溶出リスクを調査する予定。</p>
	施策の分析(今年度対応不要)		
次期目標等への反映の方向性(今年度対応不要)	【施策】	【測定指標】	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	各年度 農用地土壌汚染防止法の施行状況(環境省) 各年度 土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省) 各年度 土壌汚染調査・対策手法検討調査業務(環境省) 各年度 ダイオキシン類対策特別措置法施行状況(環境省)
---------------------------	--

担当部局名	土壌環境課	作成責任者名 (※記入は任意)	眞先 正人	政策評価実施時期	平成26年6月
-------	-------	--------------------	-------	----------	---------